

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR (旧会社名 株式会社陽光都市開発)
【英訳名】	ASIAN STAR CO. (旧英訳名 YOKO TOSHIKAIHATSU CO.) (注)平成27年3月25日開催の第36期定時株主総会の決議により、平成27年 4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小坂 竜 義
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田 中 忍
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田 中 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高	(千円)	1,053,645	603,711	2,163,232
経常利益	(千円)	72,131	30,426	174,800
四半期(当期)純利益	(千円)	46,245	20,318	135,945
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	43,968	26,638	169,395
純資産額	(千円)	664,273	1,633,268	946,530
総資産額	(千円)	2,296,351	2,753,291	2,017,136
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.87	1.39	11.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	1.36	10.73
自己資本比率	(%)	28.8	59.1	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,040	440,755	683,271
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	382,206	30,272	226,529
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	389,330	713,042	3,437
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	453,023	1,077,944	827,025

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額( )	(円)	0.04	1.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （不動産販売事業）

第1四半期連結会計期間において、当社グループは、日本全国における約155万㎡の土地を取得できる機会を獲得し、その活用について様々な観点から検討を重ねた結果、当該事業用地を土地の特性や収益性に応じて分類し開発・賃貸等を行うことで多様な収益の獲得が可能となり、今後の当社の事業拡大に大きく貢献出来るものと判断し、新規事業として「リゾート開発事業」を行うことといたしました。当該事業につきましては、平成27年2月に当社が100%出資を行う合同会社TYインベスターズを新たに設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### （不動産賃貸事業）

当第2四半期連結会計期間より、中国におけるワンルームマンション賃貸事業の新規展開を目的として設立した陽光智寓（香港）公寓管理有限公司及びその子会社である上海陽光智寓公寓管理有限公司を、連結財務諸表に与える影響が大きくなってきたことから、連結の範囲に含めております。

また、一般社団法人GFトラストワン及び合同会社GFインベスターズワンは、平成27年1月に清算終了したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外いたしました。

平成27年6月30日現在において、当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）における我が国経済は、企業・家計の双方の部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムがしっかりと作用し続けており、景気基調はゆるやかな回復を続けておりますが、新興国・資源国経済の動向や欧州債務問題の展開や景気・物価のモメンタム等のリスク要因により、今後の海外経済の動向に日本経済が左右される可能性は継続しているものと思われま

す。当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏マンション供給戸数は前年同期と比べほぼ横ばいであるものの、戸当たり、平米単価は若干の上昇を見せており、不動産市況は底堅く推移しているものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は603百万円（前年同四半期比42.7%減）、営業利益37百万円（前年同四半期比57.7%減）、経常利益30百万円（前年同四半期比57.8%減）、四半期純利益20百万円（前年同四半期比56.1%減）となりました。

#### （不動産販売事業）

中古マンション、新築戸建て、土地などの引渡しを完了し、売上高は70百万円（前年同四半期比84.7%減）、営業利益は11百万円（前年同四半期比77.7%減）となりました。

#### （不動産管理事業）

前期において全株式を譲渡し、連結除外となった会社の計上分を補いきれず、売上高は267百万円（前年同四半期比11.3%減）、営業利益は110百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

当社所有不動産の賃貸稼働率の維持に努め、売上高は175百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業利益は24百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

#### （不動産仲介事業）

積極的な営業活動を行うことで業容の拡大を図り、売上高は89百万円（前年同四半期比19.5%増）、営業利益は17百万円（前年同四半期比733.0%増）となりました。

#### （不動産ファンド事業）

前期にファンド対象であったビジネスホテルを売却したことから、当期における不動産ファンド事業は休止状態となり、売上高・営業利益とも生じませんでした（前年同四半期売上 24百万円、営業利益 11百万円）。

#### （その他の事業）

売上高はなく、営業損失が0百万円となりました（前年同四半期売上 1百万円、営業利益 0百万円）。

#### (2) 財政状態

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ736百万円増加し、2,753百万円となりました。これは主に販売用不動産が472百万円増加したこと、及び、現金預金が250百万円増加したことによるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、1,120百万円となりました。これは主に有利子負債が55百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ686百万円増加し、1,633百万円となりました。これは主に平成27年3月の第三者割当増資により資本金、資本準備金が各々330百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から250百万円増加し、1,077百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、440百万円の支出(前年同四半期は107百万円の収入)となりました。これは主にたな卸資産の増加459百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは30百万円の支出(前年同四半期は382百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、713百万円の収入(前年同四半期は389百万円の収入)となりました。これは主に株式の発行による収入660百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、不動産ファンド事業、その他の事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第2四半期連結累計期間の契約実績は、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	前年同 四半期比 (%)
投資用マンション (千円)	27,933	-	-
その他 (千円)	-	70,955	-
合計 (千円)	27,933	70,955	254.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業(千円)	462,879	70,955	15.3
不動産管理事業(千円)	301,768	267,741	88.7
不動産賃貸事業(千円)	188,850	175,423	92.9
不動産仲介事業(千円)	74,946	89,591	119.5
不動産ファンド事業(千円)	24,000	-	-
報告セグメント計(千円)	1,052,445	603,711	57.4
その他(千円)	1,200	-	-
合計(千円)	1,053,645	603,711	57.3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3. その他には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

## (8) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,008,200	16,008,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	16,008,200	16,008,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	16,008,200	-	1,772,118	-	1,747,558

## (6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
KGI ASIA LIMITED-D&W INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	FLAT J, 2/F, KA ON BUILDING 8-14 CONNAUGHT ROAD WEST, HK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,400,000	27.49
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,558,600	15.98
DAIWA CM SINGAPORE LTD(TRUST A/C) (常任代理人 大和証券株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWOSINGAPORE 068809 (東京都千代田区丸の内1丁目9-1)	600,000	3.75
CBHK-CITIC SECURITIES BROKERAGE (HK) LIMITED AC CLIENT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG STREET, HUNG HOM, KOWLOON, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	477,800	2.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	477,200	2.98
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	472,800	2.95
株式会社 SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	457,700	2.86
OKASAN INTERNATIONAL(ASIA) LIMITED A/C CLIENT MANAGING DIRECTOR HOSOKAWA HIROYOSHI (常任代理人 岡三証券株式会社)	UNIT NOS. 4601-3 46F, THE CENTER 99 QUEEENS ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋1丁目17-6)	438,900	2.74
大塔公博	静岡県三島市	200,100	1.25
株式会社 ストライダーズ	東京都港区新橋5丁目13番5号	200,000	1.25
KGI ASIA LIMITED-HONGKONG WEALTHY FUTURE INVESTMENT CO., LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SUITE 1203, 12F RUTTONJEE HOUSE, 11 DUDDELL STREET, CENTRAL, HK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	200,000	1.25
計	-	10,483,100	65.49

注1. 上記大株主の氏名又は名称は平成27年6月30日現在の株主名簿上の名義を記載しております。

2. 当社資本提携先である思源国際発展有限公司より、所有株式1,178,300株について、KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNTに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は思源国際発展有限公司が留保している旨の報告を受けております。

3. 当社が実施した平成25年10月21日付第1回新株予約権の引受先である徳威国際発展有限公司より、平成26年1月9日付で権利行使したことにより所有した当社株式2,300,000株、及び平成27年3月27日付で発行した第三者割当増資により所有した当社株式2,100,000株(合計4,400,000株)について、KGI ASIA LIMITED-D&W INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITEDに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は徳威国際発展有限公司が留保している旨の報告を受けております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式83,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,924,300	159,243	-
単元未満株式	普通株式700	-	-
発行済株式総数	16,008,200	-	-
総株主の議決権	-	159,243	-

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社A S I A N S T A R	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	83,200	-	83,200	0.52
計	-	83,200	-	83,200	0.52

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	827,025	1,077,944
受取手形及び売掛金	58,088	65,558
商品及び製品	6,528	6,394
販売用不動産	1 22,625	1 495,003
仕掛販売用不動産	1 13,227	-
原材料及び貯蔵品	2,361	2,496
その他	46,438	44,373
貸倒引当金	25,437	21,762
<b>流動資産合計</b>	<b>950,857</b>	<b>1,670,009</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	38,935	38,935
減価償却累計額	21,542	22,802
建物及び構築物(純額)	17,393	16,133
車両運搬具	6,208	6,326
減価償却累計額	4,970	5,488
車両運搬具(純額)	1,237	838
工具、器具及び備品	50,985	57,414
減価償却累計額	46,721	47,735
工具、器具及び備品(純額)	4,263	9,679
土地	12,451	34,534
リース資産	14,012	2,899
減価償却累計額	11,355	531
リース資産(純額)	2,657	2,367
<b>有形固定資産合計</b>	<b>38,003</b>	<b>63,553</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	166,059	161,058
その他	112	563
<b>無形固定資産合計</b>	<b>166,171</b>	<b>161,622</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	291	365
長期貸付金	4,785	4,785
繰延税金資産	4,585	3,941
投資不動産	1,008,419	1,010,753
減価償却累計額	202,254	209,302
投資不動産(純額)	1 806,165	1 801,450
その他	51,541	52,348
貸倒引当金	5,266	4,785
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>862,103</b>	<b>858,105</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,066,278</b>	<b>1,083,281</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,017,136</b>	<b>2,753,291</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,191	13,730
短期借入金	1 29,000	1 55,000
1年内返済予定の長期借入金	1 43,500	1 63,516
前受金	145,976	142,927
未払法人税等	7,568	10,912
賞与引当金	3,914	2,478
繰延税金負債	482	96
預り金	298,266	310,103
その他	70,520	65,351
流動負債合計	613,419	664,117
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 124,550	1 134,155
退職給付に係る負債	20,466	19,278
長期預り保証金	301,606	299,409
その他	10,563	3,062
固定負債合計	457,186	455,905
負債合計	1,070,606	1,120,022
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,442,068	1,772,118
資本剰余金	1,417,508	1,747,558
利益剰余金	1,851,617	1,831,298
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	908,047	1,588,465
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	21	95
為替換算調整勘定	33,451	39,698
その他の包括利益累計額合計	33,472	39,793
新株予約権	5,010	5,010
純資産合計	946,530	1,633,268
負債純資産合計	2,017,136	2,753,291

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	1,053,645	603,711
売上原価	796,363	384,193
売上総利益	257,282	219,517
販売費及び一般管理費	1 168,704	1 182,033
営業利益	88,578	37,484
営業外収益		
受取利息	228	5,225
受取手数料	1,335	540
設備賃貸料	432	-
為替差益	-	6,058
その他	1,521	3,870
営業外収益合計	3,519	15,695
営業外費用		
支払利息	12,148	6,483
支払手数料	650	13,327
新株発行費	1,596	2,382
為替差損	4,793	-
その他	776	560
営業外費用合計	19,965	22,753
経常利益	72,131	30,426
特別損失		
関係会社株式売却損	14,034	-
特別損失合計	14,034	-
税金等調整前四半期純利益	58,096	30,426
法人税、住民税及び事業税	10,720	9,855
法人税等調整額	1,130	252
法人税等合計	11,851	10,108
少数株主損益調整前四半期純利益	46,245	20,318
少数株主利益	-	-
四半期純利益	46,245	20,318

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,245	20,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	828	73
為替換算調整勘定	3,105	6,246
その他の包括利益合計	2,277	6,320
四半期包括利益	43,968	26,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,968	26,638

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	58,096	30,426
減価償却費	10,888	7,946
のれん償却額	4,716	9,034
新株発行費	1,596	2,382
関係会社株式売却損益(は益)	14,034	-
賞与引当金の増減額(は減少)	47	1,435
退職給付引当金の増減額(は減少)	998	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,188
貸倒引当金の増減額(は減少)	802	4,155
受取利息及び受取配当金	228	5,230
支払利息	12,148	6,483
売上債権の増減額(は増加)	18,386	7,197
たな卸資産の増減額(は増加)	167,515	459,151
仕入債務の増減額(は減少)	29,151	460
その他	152,680	8,552
小計	127,098	431,099
利息及び配当金の受取額	228	5,230
利息の支払額	13,449	7,088
法人税等の支払額	6,836	7,797
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>107,040</b>	<b>440,755</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,799	28,512
無形固定資産の取得による支出	-	546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	163,700	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	53,388	-
投資有価証券の取得による支出	164,750	484,687
投資有価証券の償還による収入	8,237	484,687
貸付金の回収による収入	2,273	-
その他	1,919	1,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>382,206</b>	<b>30,272</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	535,000
短期借入金の返済による支出	34,000	509,000
長期借入れによる収入	19,500	60,000
長期借入金の返済による支出	23,425	30,379
株式の発行による収入	430,000	660,100
株式の発行による支出	1,596	2,382
リース債務の返済による支出	1,147	295
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>389,330</b>	<b>713,042</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,632	8,903
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,532	250,917
現金及び現金同等物の期首残高	340,490	827,025
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,453,023	1,107,944

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、当社が100%出資を行う合同会社TYインベスターズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間において、一般社団法人GFトラストワン及び合同会社GFインベスターズワンは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

さらに当第2四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が大きくなってきたことから、陽光智寓(香港)公寓管理有限公司及びその子会社である上海陽光智寓公寓管理有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

7社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
販売用不動産	22,625千円	59,860千円
仕掛販売用不動産	10,961	-
投資不動産	631,766	628,133
合計	665,353	687,993

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
借入金	197,050千円	197,675千円
(短期借入金)	(29,000)	(55,000)
(1年内返済予定の長期借入金)	(43,500)	(43,500)
(長期借入金)	(124,550)	(99,175)

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬	20,100千円	27,300千円
給料手当	24,175	26,503
退職給付費用	778	284
支払手数料	28,146	28,308
法定福利費	7,393	10,249
賃借料	14,147	12,879
租税公課	13,432	10,431
賞与引当金繰入額	783	756
減価償却費	3,239	3,231

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	453,023千円	1,077,944千円
現金及び現金同等物	453,023	1,077,944

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2.株主資本の金額の著しい変動

当社が、平成25年10月21日に第三者割当により発行した第1回新株予約権につきまして、本新株予約権を所有する株式会社ストライダーズが平成26年1月8日付で本新株予約権4個(200,000株)の権利行使を行い、徳威国際発展有限公司が平成26年1月9日付で本新株予約権46個(2,300,000株)の権利行使を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が218,750千円、資本準備金が218,750千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,365,168千円、資本準備金が1,340,608千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年3月27日付で、徳威国際発展有限公司及び香港富心国際有限公司より第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が330,050千円、資本準備金が330,050千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,772,118千円、資本準備金が1,747,558千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	不動産 ファンド 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	462,879	301,768	188,850	74,946	24,000	1,052,445	1,200	1,053,645	-	1,053,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,884	-	-	-	4,884	-	4,884	4,884	-
計	462,879	306,652	188,850	74,946	24,000	1,057,329	1,200	1,058,529	4,884	1,053,645
セグメント利益	51,683	121,759	21,764	2,053	11,724	208,986	179	209,165	120,587	88,578

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 120,587千円は、セグメント間取引消去 4,884千円、各セグメントに配分していない全社費用 115,703千円であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、柏雅資本集団控股有限公司(Belgravia Capital Group Holdings Limited)(香港)の株式の取得により、当該会社及び当該会社の子会社、孫会社である柏雅酒店管理(上海)有限公司、上海柏雅投資管理有限公司の合計3社を連結の範囲に含めましたが、当第2四半期連結会計期間において、上海柏雅投資管理有限公司の全株式を譲渡したため、上海柏雅投資管理有限公司を連結の範囲から除外しております。以上により、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「不動産管理事業」において362,577千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産管理事業」セグメントにおいて、柏雅資本集団控股有限公司(Belgravia Capital Group Holdings Limited)(香港)の株式を取得したことに伴い、新たにのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては162,370千円であります

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	不動産 ファンド 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	70,955	267,741	175,423	89,591	-	603,711	-	603,711	-	603,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	245	1,786	-	2,032	-	2,032	2,032	-
計	70,955	267,741	175,669	91,378	-	605,744	-	605,744	2,032	603,711
セグメント利益	11,514	110,013	24,855	17,108	-	163,490	4	163,485	126,001	37,484

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 126,001千円は、セグメント間取引消去 2,032千円、各セグメントに配分していない全社費用 123,969千円であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、合同会社TYインベスターズを設立し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は「不動産販売事業」において490,761千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円87銭	1円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,245	20,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,245	20,318
普通株式の期中平均株式数(株)	11,945,608	14,577,210
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	359,514
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権 10個 普通株式 500,000株 第2回新株予約権 4,800個 普通株式 480,000株	該当事項ありません。

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社による合併会社の設立)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社である柏雅酒店管理（上海）有限公司（以下「酒店管理」という。）と東急不動産諮詢（上海）有限公司（以下「東急不動産上海」という。）との間で、中国に合併会社を設立することを決議いたしました。

## 1. 設立の目的

当社の連結子会社である酒店管理は、2007年より上海市、無錫市においてサービスアパートメントの運営管理事業を展開し、現在は無錫市において2棟（約650戸）のサービスアパートメントの運営管理を行っております。一方、東急不動産上海は、2010年より上海での日本人に特化した長期滞在型サービスアパートメントである「東和公寓」の運営事業参画をきっかけにサービスアパートメント事業を行ってまいりました。

この度、酒店管理が持つ数多くのサービスアパートメント運営管理実績、中国国内の物件情報開発力並びに許認可取得交渉力と、東急不動産上海が持つ日本人向けサービスアパートメントの運営ノウハウ、東急不動産グループの企画・設計力並びに信用力・知名度を活用し、両社の強みを融合させたサービスアパートメント運営管理事業を行う合併会社を設立することといたしました。

今後、当該合併会社は、主に上海市周辺において日本人出張者及び中国国内旅行者を主要顧客とする中短期滞在型サービスアパートメントの運営管理事業を展開していく予定であります。

## 2. 合併会社の概要

(1) 商号	上海雅東企業發展有限公司
(2) 所在地	上海市浦東新区南匯鎮環湖西二路888号1幢1区4009室
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 吳文偉
(4) 事業内容	ホテル管理、物件管理、投資コンサルティング、ビジネス情報コンサルティング、企業管理コンサルティングなど
(5) 資本金	200万人民元
(6) 設立年月	平成27年8月（予定）
(7) 出資比率	柏雅酒店管理（上海）有限公司 55% 東急不動産諮詢（上海）有限公司 45%
(8) 決算期	12月末

## 3. 合併相手先の概要

(1) 商号	東急不動産諮詢（上海）有限公司
(2) 所在地	上海市黄浦区西藏中路268号3904室
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 德永 哲郎
(4) 事業内容	物件管理コンサルティング、投資コンサルティング、ビジネス情報コンサルティング、企業管理コンサルティングなど
(5) 資本金	3,000万円
(6) 設立年月	平成19年9月18日
(7) 大株主及び出資比率	東急不動産株式会社 100%
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況のいずれにおきましても、該当事項はありません。

## 4. 今後の見通し

本件による平成27年12月期連結業績に与える影響は軽微であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月13日

株式会社 ASIAN STAR  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福井 聡 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 博貴 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ASIAN STAR（旧会社名 株式会社陽光都市開発）の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ASIAN STAR（旧会社名 株式会社陽光都市開発）及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。